

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

三浦 康宏

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 3 月 1 3 日提出

活動年月日	令和 7 年 1 0 月 2 9 日（水）～ 1 0 月 3 1 日（金）	
氏名	三浦 康宏	
用務先 及び 内 容	1	用務先 大阪府 泉佐野市
	1 0 月 2 9 日	内 容 ふるさと納税の取組について
	2	用務先 福井県 福井市
	1 0 月 3 0 日	内 容 中核市サミット2025 in 福井
	3	用務先 福井県 高浜町
	1 0 月 3 1 日	内 容 データセンターを起点としたまちづくりについて
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和7年10月29日（水）
視 察 内 容	ふるさと納税の取組について
視 察 者	三浦康宏

＜泉佐野市の概要＞

泉佐野市は大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、南部には、金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈がある。瀬戸内海式気候に属するため、気候は温暖で、年間の降水量は比較的少ない。それにより畑などの水が不足しないよう池が多い傾向にある。沖合には人工島の関西国際空港があり、連絡橋等の空港北端の施設を含む区域が泉佐野市域となっている（残る区域は田尻町・泉南市）。

古くから日根郡の中心として、商業・工業・農業・漁業が盛んである。また、関西国際空港の対岸であるため、訪日外国人旅行者の宿泊需要が多い。



面積：56.50 km² 人口：99,823 人

＜泉佐野市 ふるさと納税の取組 視察の経緯＞

本市は令和6年度のふるさと納税の寄付額が3億円に対し、流出が18億円と、大きく15億円ものマイナスとなっており、早急に改善を図るべき大きな課題となっている。そこで本市と同人口で同様の課題解決に取り組み、短期間でプラスに転じられた横須賀市に視察にお邪魔したところ、ぜひ有名な泉佐野市の取組は現地でお話を伺うべきとのご助言をいただき、さっそくお願いした。

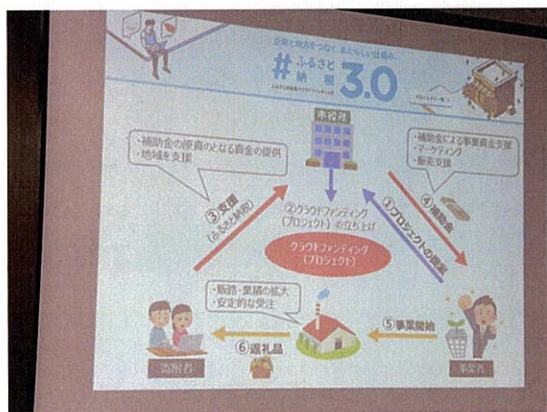
＜泉佐野市 ふるさと納税の取組の概要と特色＞



市税収入の伸び悩みなどにより財政状況が厳しい状況にあった泉佐野市は、2011年千代松市長の就任により、自主財源を確保する手段としてふるさと納税を重要な政策として位置付け、寄附拡大に向けた取組を強化した。特に返礼品の充実やポータルサイトの活用などを通じて寄附を大幅に増やす施策を展開し、全国的に注目される自治体となった。しかし返礼品の還元率の高さやキャンペーンの実施などをめぐり、国の制度運用との関係が問題となり、2019年には制度改正の際に泉佐野市が対象自治体から除外される措置が取られ、市はこれを不当として提訴、最終的に2020年、最高裁判所は国の除外措置を違法と判断し、泉佐野市の主張を認め、これにより同市はふるさと納税制度に復帰し、寄附受入を再開することとなった。この出来事は制度

運用の在り方をめぐる全国的な議論を呼び、ふるさと納税の歴史の中でも大きな出来事となった。

泉佐野市の特徴としてはまず返礼品の充実と民間企業との連携が挙げられる。市は地元事業者と協力し、牛肉や海産物、加工食品、日用品など多様な返礼品を提供しており、現在4,500種類を超える。また複数のふるさと納税ポータルサイトを活用して情報発信を行うとともに、物流や受付業務などを民間事業者と連携して運営することで、効率的な制度運用を実現している。



また寄附拡大に向けた積極的なマーケティング戦略も特色として挙げられる。泉佐野市は早い段階から寄附者のニーズを分析し、魅力的な返礼品の開発やキャンペーンを実施することで寄附者の関心を高めてきた。また市内事業者との連携を強化し、返礼品として地域産品を全国へ発信することで、地域企業の販路拡大やブランド力向上にもつなげている。

そしてそのための体制として、ふるさと創生課をかまえ、2名の部長になるべく担当職員を変えずスキルをアップデートさせるなど、「課の人数を増やせば寄付額も増える」と言う

う考えのもと、体制強化にも努めている。更に近年は、従来の返礼品中心の制度を発展させた「ふるさと納税 3.0」と呼ばれる取組を進めている。これは寄附金を単に返礼品の提供に使うのではなく、地域産業の創出や新たなビジネスの育成に活用する仕組みで、具体的には、寄附金を活用して地域企業の新商品開発や新規事業、スタートアップ企業の支援等を行い、地域経済の成長に繋げることを目指している。寄附者にとっても、単なる返礼品の受け取りにとどまらず地域のプロジェクトに関わる形で地域づくりに参加できる点が特徴となっている。

これらの取組により、ふるさと納税の寄附額で2017・18・19年度には全国1位を記録し、令和6年度も180億円を超え全国3位を維持するなど、大きな成果を挙げ続けている。



[感想・岡崎市への反映]

視察の冒頭、肝入りでこれまでの「ふるさと納税」施策を陣頭指揮してこられた千代松市長にご挨拶いただいたが、そこに込められた想いや熱量がひしひしと伝わった。そしてご説明いただいた担当者の方も、落ち着いた中にも先駆者、また挑戦者の気概が感じられ、「ふるさと納税」に対する理解と情熱が溢れていた。やはり行政の先進的な取組には、こうした「熱さ」が必要不可欠だと再確認した。また具体的には、本市も体制を整え、専門的に「ふるさと納税」対策に取り組む職員を育てることを早急に進めることが先決だと認識した。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和7年10月30日（木）
視 察 内 容	中核市サミット 2025 in 福井
視 察 者	三浦康宏

＜福井市の概要＞

福井市は福井県北部（嶺北）に位置する市で、県庁所在地であり中核市に指定されており、福井県では最も人口が多く、約34%が暮らしている。戦国時代の武将柴田勝家の北ノ庄城時代から町を形成しはじめ、江戸時代初期には福井藩が入り石高50万石から江戸時代末期には32万石。福居、福井と地名を変えた親藩統治を経て、現在もなお県政の中心として福井城本丸跡に福井県庁がある。朝倉氏滅亡後一乗谷から移転した文化人の影響もあり、代表的なものが福井城下で行われていた「馬威」という行事であったが、明治18年（1885年）を最後に行われなくなったと言われている。戦前の福井市は繊維王国として知られ、軽工業が発展していた。1940年代に福井大空襲、福井地震とわずか3年の間にそれぞれ人口の1～2%を失う大災厄に2度も見舞われるという、近現代日本の都市としては唯一ともいえる経験を経ながら、当時の倍以上の人口にまで復興したことから不死鳥を街のシンボルとしている。



面積：536.38km² 人口：252,229人

＜福井市 中核市サミット 2025 in 福井の趣旨＞

「幸福を実感できる中核市の実現 一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり」

今年度、中核市制度が発足して30周年の節目を迎え、当初12市から始まった中核市は62市に拡大、国内人口の約2割を占める、圏域の中核となる都市となっている。そして今後も持続的な発展に繋げるためには、「楽しいまち、安心できる暮らし、元気な地域産業」の視点から、市民一人ひとりの想いを紡ぎ、まちの未来を育んでいくことが



重要となる。そのため中核市は責任と権限を十分に活かしながらか誰もが「このまちに住んでよかった」と実感できるようなまちづくりを、市民とともに進めていく必要がある。近年、物質的な豊かさだけでなく、健康や人とのつながりといった精神的な豊かさを実感できるまちづくりの指標として、幸福度（ウェルビーイング）が注目されており、今回「幸福」をキーワードに議論を重ね、暮らしの豊かさを実感できる地域社会の創出に向けて、各地方をリードする後押しとなることを目指す。

<福井市 中核市サミット 2025 in 福井 基調講演>

ご講演の中で、冒頭ご専門の希望学の話から「過去に挫折経験を持っている個人であれ自治体であれ、その方が今希望を持っている。つまり挫折と言うのは決して未来に対して否定的な効果を持つだけではない。むしろ挫折したからこそ、未来に向かってますますもっと幸福になりたい、希望を持ちたいという動きに繋がる。これは様々な調査を行ったが、全て結論は同じ」とのお話が印象に残った。そこから人口減少、地方消滅、空き家利用へと展開し、DX、デザイン思考からバルセロナで開発されたオンラインプラットフォーム「DECIDIM」を取り入れた自治を紹介し、最後に「ゼブラ企業」を例に日本、地域の幸福度の向上に期待を込めた。



<福井市 中核市サミット 2025 in 福井 第1パネルディスカッション>

「スポーツを通じた楽しいまちづくり」

国はスポーツを成長産業と位置づけ、「する・みる・支える」という観点から様々な取組を行っており、社会状況の変化等から、スポーツそのものが持つ価値や社会の活性化に寄与するスポーツの価値が再認識されている。富山市長、西宮市長、福井市長をパネリストに迎え、スポーツを通じて繋がる、楽しむことに加え、スポーツと他分野との融合による地域課題の解決や地域活性化の取組等、それぞれの事例発表を踏まえ議論を深めた。



[感想・岡崎市への反映]

パネルディスカッションのコーディネーターが、まちを人が誇りに思い、人がまちに幸福を感じる、その循環を生み出していくことこそ、楽しいまちづくりの本質ではないか？とまとめられたが、本市にもサッカーのFCマルヤス岡崎、バレーボールのジェイテクトSTINGS、野球の三菱自動車と、地域に根差した強豪チームが存在する。そこをより活かして、市民に誇りや幸福を与えられる取組や施策をもっと工夫し増やすべきだ。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和7年10月31日（金）
視 察 内 容	データセンターを起点としたまちづくりについて
視 察 者	三浦康宏

＜高浜町の概要＞

高浜町は福井県の最西端に位置し、青葉山（若狭富士）を境にして京都府舞鶴市と接している。また、北陸地方の最西端の市町村でもある。高浜町の属する大飯郡は、若狭地方の西部に位置することから若西と呼ばれる地域である。日本海（若狭湾）に面し、大島半島と音海半島の間には日本の夕陽百選にも選定されている若狭和田海水浴場および快水浴場百選にも選定されている白浜海水浴場などがあり、夏期には多くの海水浴客が訪れる。

人口は1990年をピークに減少しているが、その減少幅は小さく、同じ若狭地方でも過疎化に悩む他の市町村とは状況を異とする。その一番の要因は町内の内浦地区にある関西電力の原子力発電所の存在で、町の大きな財源でもある。また関西電力の資金協力の下、2003年には町内を横断する小浜線が電化された。敦賀市と共に地方交付税（普通交付税）の不交付団体である。産業面では他地域に後れを取るものの、2006年には町内の工業団地を完売した。



面積：72.40 km² 人口：9,515 人

＜高浜町 データセンターを起点としたまちづくりの経緯＞

高浜町は原子力発電所立地地域として発展してきた一方、人口減少や産業の偏在などの課題に直面している。そんな中、前町長に国会議員秘書から、近年需要が急増しているデータセンター産業の話が届き、①大量の電力を必要とする、②災害リスクが比較的低い地域に立地しやすい、③雇用創出や関連産業の波及効果が期待できる、といった特性を持つこと、特にデータセンターはサーバーの運用や冷却のために膨大な電力を必要とする施設であり、電力供給の安定性は立地条件として極めて重要であり、データセンター産業が自地域の特性と親和性が高いことに着目、誘致を地域振興の柱として位置付け、取組を開始した。



＜高浜町 データセンターを起点としたまちづくりの概要と特色＞

まず町は立地環境の整備や関係機関との調整を行い、通信インフラの整備やアクセス環境の向上に取り組み、データセンター立地に必要な条件を段階



的に整え、東京に本社を置く Quantum Mesh 株式会社と提携、稼働をとりやめた汚水処理場「浄化ランド」の鉄筋コンクリート造り 2 階建て建屋を活用し、2024 年 12 月に「高浜ドリップ 1」を竣工した。

更に 2026 年春に「高浜ドリップ 2」をオープンさせ、今後、交通など様々な情報を同社に提供し、分析結果を、医療や福祉の充実・負担軽減、観光振

興、企業・団体誘致につなげたいとしており、Quantum Mesh 社も「町民の暮らしやビジネスに貢献するシステムやサービスを提供する企業の誘致にも取り組みながら、新設するデータセンターの利活用を進めていく方針」としている。

従来は電力を供給する側であった地域が、その電力を活用するデジタル産業の拠点へと役割を転換しようとしている点に大きな意義があり、データセンターを単独の施設としてではなく、関連産業を含めた「産業クラスター」として捉え、地域全体の産業構造の高度化を目指している点、また脱炭素化とデジタル化という現代的な政策課題を同時に解決しようとする「GX（グリーントランスフォーメーション）と DX（デジタルトランスフォーメーション）の融合型施策」である点が特徴である。

因みに現在データセンターは海外とのやり取りが主流で、太平洋側ばかりに建設されており、高浜町のような日本海側での建設はまれである。



〔感想・岡崎市への反映〕

高浜町のデータセンター誘致は、原子力発電所立地という地域特性を活かし、デジタル産業の誘致と産業構造の転換を図る先進的な取組である。しかしまだ始動したばかりで、今後どう発展し地域に還元されていくのかは未知数だが、人口減少や産業の単一化、特に高浜町は女性の働く場所がないといった地方の課題に対し、エネルギーとデジタルを組合せて対応するモデルとして、期待しておられた。本市も半分を占める中山間地域の利活用先として検討の余地があり、展開を注視したい。